



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|---|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期第3四半期 | 632 | — | △59 | — | △77 | — | △77 | — |
| 28年2月期第3四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | △1.05 | — |
| 28年2月期第3四半期 | — | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|---|-------|---|--------|-----|----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | 円 銭 |
| 29年2月期第3四半期 | 2,987 | — | 1,138 | — | 38.1 | — | 15.45 | — |
| 28年2月期 | 3,115 | — | 1,207 | — | 38.7 | — | 16.36 | — |

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 1,138百万円 28年2月期 1,205百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | — | — | — | — | — |
| 29年2月期 | — | — | — | — | — |
| 29年2月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 915 | △62.8 | △35 | — | △70 | — | △72 | — | △1.15 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年2月期3Q | 73,692,398 株 | 28年2月期 | 73,692,398 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年2月期3Q | 3,786 株 | 28年2月期 | 3,746 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年2月期3Q | 73,688,636 株 | 28年2月期3Q | 72,759,405 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象 | 4 |
| 4. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社は、経費削減対策として①東京支店の閉鎖、②連結子会社の解散による非連結決算移行等を実施しました。また、平成28年10月17日開催の臨時株主総会において新たな取締役が選任され、新経営体制となり、社内改革を進めている最中でありまます。なお、営業活動においては、賃貸物件への斡旋活動、営繕工事獲得、建売1戸を売却、建売2戸の工事着工、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売を開始したこと等が主な取り組みです。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は6億3千2百万円、営業損失は5千9百万円、経常損失は7千7百万円、四半期純損失は7千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

建売1戸を売却し、今期末までの売上計上に向けて新たに2戸の工事を進めております。また、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売を開始しました。一方で不動産売買仲介やリフォーム等の完成工事高が当初計画より低調な状況です。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6千6百万円、営業損失は1千5百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

賃貸物件の斡旋活動は計画対比で苦戦をしているものの、ウィークリー事業が好調であること、大型の営繕工事を受注する等により概ね当初計画通りに推移しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5億6千6百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期累計期間末における流動資産は3億7千万円となり、前事業年度末に比べて1億7百万円減少しました。現金及び預金の減少1億2千6百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期累計期間末における固定資産は26億1千6百万円となり、前事業年度末に比べて2千万円減少しました。建物の減少3千3百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期累計期間末における流動負債は15億5千8百万円となり、前事業年度末に比べて5千1百万円減少しました。未払消費税の減少4千4百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期累計期間末における固定負債は2億8千9百万円となり、前事業年度末に比べて7百万円減少しました。退職給付引当金の減少9百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期累計期間末における純資産は11億3千8百万円となり、前事業年度末に比べて6千9百万円減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間末の総資産は29億8千7百万円となり、前事業年度末に比べて1億2千8百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表いたしました平成29年2月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期会計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社は、前事業年度において311,055千円の営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても59,635千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

②資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に行っております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れ工事を進めております。また、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、顧客への契約・販売により手数料収入を計上する予定です。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限にすべく営業活動に取り組んでおります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 336,256 | 210,160 |
| 営業未収入金 | 6,220 | 2,158 |
| 商品 | 112 | 123 |
| 販売用不動産 | 128,426 | 103,707 |
| 仕掛販売用不動産 | — | 48,143 |
| 未成工事支出金 | 291 | — |
| 未収入金 | 12,452 | 9,365 |
| 前払費用 | 4,820 | 3,282 |
| その他 | 4,333 | 3,758 |
| 貸倒引当金 | △14,187 | △9,888 |
| 流動資産合計 | 478,727 | 370,813 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1,384,271 | 1,350,537 |
| 構築物(純額) | 875 | 678 |
| 車両運搬具(純額) | 327 | 81 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,767 | 8,061 |
| 土地 | 1,198,666 | 1,198,666 |
| 有形固定資産合計 | 2,594,908 | 2,558,025 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,086 | 3,666 |
| 電話加入権 | 4,265 | 4,265 |
| 無形固定資産合計 | 5,352 | 7,931 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,245 | 22,383 |
| 関係会社株式 | 0 | — |
| 出資金 | 1,000 | 1,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 108,861 | — |
| 破産更生債権等 | 288,238 | 285,416 |
| 敷金及び保証金 | 27,029 | 25,854 |
| 長期前払費用 | 1,213 | 1,018 |
| 貸倒引当金 | △397,100 | △285,416 |
| 投資その他の資産合計 | 36,487 | 50,255 |
| 固定資産合計 | 2,636,748 | 2,616,213 |
| 資産合計 | 3,115,475 | 2,987,026 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年2月29日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 16,571 | 9,999 |
| 短期借入金 | 1,238,935 | 1,220,355 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 126,019 | 126,151 |
| 未払金 | 45,915 | 64,306 |
| 未払法人税等 | 2,870 | 4,885 |
| 未払消費税等 | 46,075 | 1,556 |
| 預り金 | 120,955 | 116,276 |
| 賞与引当金 | 6,260 | 10,830 |
| その他 | 7,018 | 4,629 |
| 流動負債合計 | 1,610,621 | 1,558,988 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 213,157 | 208,527 |
| 退職給付引当金 | 27,074 | 17,463 |
| 長期預り敷金保証金 | 55,239 | 54,537 |
| 長期末払金 | — | 2,281 |
| 繰延税金負債 | 1,841 | 6,695 |
| 固定負債合計 | 297,313 | 289,505 |
| 負債合計 | 1,907,934 | 1,848,494 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,550,000 | 1,550,000 |
| 資本剰余金 | 50,000 | 50,000 |
| 利益剰余金 | △396,402 | △473,694 |
| 自己株式 | △1,960 | △1,961 |
| 株主資本合計 | 1,201,638 | 1,124,345 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,903 | 14,187 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,903 | 14,187 |
| 新株予約権 | 2,000 | — |
| 純資産合計 | 1,207,541 | 1,138,532 |
| 負債純資産合計 | 3,115,475 | 2,987,026 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

| | |
|--------------|---------|
| 売上高 | 632,288 |
| 売上原価 | 500,211 |
| 売上総利益 | 132,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 191,711 |
| 営業損失(△) | △59,635 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 254 |
| 受取配当金 | 165 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,312 |
| その他 | 4,085 |
| 営業外収益合計 | 7,817 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 21,353 |
| 為替差損 | 2,641 |
| その他 | 1,681 |
| 営業外費用合計 | 25,677 |
| 経常損失(△) | △77,495 |
| 特別利益 | |
| 新株予約権戻入益 | 2,000 |
| 特別利益合計 | 2,000 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 518 |
| 特別損失合計 | 518 |
| 税引前四半期純損失(△) | △76,014 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,277 |
| 法人税等合計 | 1,277 |
| 四半期純損失(△) | △77,292 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

当社は、前事業年度において311,055千円の営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても59,635千円の営業損失を計上いたしました。また、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

②資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に行っております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れ工事を進めております。また、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売契約を締結、顧客への契約・販売により手数料収入を計上する予定です。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限にすべく営業活動に取り組んでおります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|---------------|---------|-------------|-----------------------------|
| | 不動産 分譲事業 | 不動産賃貸 管理事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 66,134 | 566,153 | 632,288 | — | 632,288 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 66,134 | 566,153 | 632,288 | — | 632,288 |
| セグメント利益又は損失(△) | △15,341 | 107,997 | 92,655 | △152,290 | △59,635 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△152,290千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。